

## 論説 ベトナム戦争と東南アジア : 冷戦における地域創造の試み

著者	松岡 完
雑誌名	筑波法政
巻	22
ページ	87-112
発行年	1997-03
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00155876">http://hdl.handle.net/2241/00155876</a>

## ベトナム戦争と東南アジア

——冷戦における地域創造の試み——

松岡 完

### 一 はじめに

東南アジアと呼ばれる地域が、外界から一つの実体として認識されたのはさほど古いことなく、事実上第二次世界大戦でイギリスが「東南アジア司令部」を創設したことに由来する。しかも、その地理的範囲すら当時(1)はさほど明確ではなかったし、戦後の冷戦の場としてもそれは一種の「虚像」であつたことが指摘されている。しかし、アジアで冷戦を戦い始めた米国は共産中国封じ込めの必要から、ほどなく東南アジアを一つの地域としてつくりあげる必要を痛感するにいたつた。それが最初の頂点に達したのは一九五四年、東南アジア条約機構(S E A T O)が設立されたときである。

この集団防衛機構の目的は、共產主義の拡大阻止のため東南アジアに「ドミノの駒の列をつくり、必要とあらば、駒が一つ倒れても耐えられるようにすること」であった。だから直接の共同軍事行動だけでなく、「非共產諸国の潜在的軍勢力の結合」が求められたし、「目的は限定されているが、北大西洋条約機構の線に沿った……特別の政治的連合」としての役割も重要であった。地域の諸国が経済面の集団化によって繁栄を達成すること、人種・文化的な共通点を軸に緊密な関係を樹立することも期待された。こうした多面的な地域統合の発展は遠い将来、東南アジアに日本・韓国・台湾・インドなども加え、「米国の影響力と力に結びついた一つの地域」を生みだすはずであった。<sup>(2)</sup>

SEATO誕生の契機となったインドシナの危機は、ベトナムの南北分割という犠牲の上にいったんは収束したが、一九六〇年代にはより激しい戦争に姿を変えた。南ベトナム（のちベトナム共和国）という国家を創出し、この国への単独での介入を深めていった米国が、事実上戦争の主役に躍りでたのは一九六一年のことである。それは米国でケネディ（John F. Kennedy）政権が発足し、フルシチョフ（Nikita S. Khrushchev）首相のソ連との間で冷戦が急激に頂点に向かおうとする時期でもあった。それまでの東南アジア統合政策は激化する冷戦のさなか、ケネディ政権にどのように引き継がれていったのか。以下では、ベトナム戦争史の中で決定的な年となった一九六一年に焦点をあて、米国の東南アジア政策をふりかえってみたい。

## 二 中立化構想のゆくえ

ケネディの側近中の側近ソレンセン (Theodore C. Sorensen) は、ケネディが発足時に直面したコンゴ、ラオス、ベトナム危機のいずれも、「この年が終わるまでに破局が訪れるだろうと不吉な予測がなされていた」と述べ懐いている<sup>(3)</sup>。就任直後のケネディも、この三つにキューバを加えた「地域でわれわれは針路を変え、三か月後にはいまよりもましな立場にたたねばならない」と確信、すぐさま特別作業班を組織して対策を急ぐよう指示した<sup>(4)</sup>。ところがラオス特別作業班が二月初めには始動したのは対照的に、隣国ベトナムは四月まで独立の作業班が編成されず、ラオス作業班に任されていた<sup>(5)</sup>。ベトナム政策形成に深くかかわったW・バンディ (William P. Bundy) 国防次官補によれば少なくとも一九六一年六月まで、ラスク (Dean Rusk) 國務長官にいわせれば政權の最初の一年半というものの、ケネディはベトナムではなくラオスに没頭せざるをえなかった<sup>(6)(7)</sup>。

一九六一年春、ラオスの革命勢力パテトラオはほとんど「ラオス全土奪取の寸前」であった<sup>(8)</sup>。モスクワではフルシチョフがトンプソン (Llewellyn E. Thompson) 米大使に、ラオスは「熟したリングのように」自分たちの膝の上に落ちてくるだろうと語った。それまで米国は左派を含む連合政府など論外としてきたが、「ラオスでは支えるべきものはほとんどないという結論に到達」したケネディは、次善の策として「いかなる外国との提携も外国の支配もまぬがれた、中立かつ独立のラオス」をめざした<sup>(10)(11)</sup>。その目的は、「北ベトナムとその近隣諸国との緩衝地帯となるような、東南アジアでの『平和の島』をつくることだった」とのちにラスクは述懐している<sup>(12)</sup>。

かわつて一九六一年秋までにはベトナム情勢が著しく悪化、米国による軍事介入の可能性が真剣に検討されるようになった。大統領の厚い信頼を得ていたインド駐在大使ガルブレイス (John K. Galbraith) は、「南ベトナムの放棄にも、われわれの大規模な軍事介入にもつながらない」第三の道として、ベトナムの中立化を提唱した。<sup>(13)</sup> ボウルズ (Chester Bowles) 国務次官は、「急速に悪化する東南アジアでの力の均衡」を食い止めるには、ラオス・ベトナムに限らず「東南アジア全域で中立の帯」を実現し、中ソやインド、日本、SEATO諸国(タイを除く)が中立を保証するしかない<sup>(14)</sup>と主張した。

しかしそこには少なくとも二つの問題があった。その第一は、ソ連が東南アジア中立化を呑むかどうか、たとえそれでもそれを北京やハノイに受け入れさせられるかであった。のちにW・バンディは、ソ連がラオス「情勢の鍵」だと見たのは「後から思えば、誇張されていたか、誤った判断だった」と認めている。<sup>(15)</sup> 当時も、国家安全保障会議の一員R・H・ジョンソン (Robert H. Johnson) やノルティンク (Frederick E. Nolting, Jr.) 駐サイゴン大使のように、「ソ連にはラオスとベトナムにかんして決定権がないのかもしれない」し、「われわれにはベトナム」<sup>(16)</sup>「北ベトナム」を管理するというソ連の保証を受け入れるだけの用意がない」と考える者はいた。

しかしワシントンは、ラオスやベトナムでは「ソ連が鍵を握っている」という前提、そしてこうした紛争が「たんなる自生的な闘争ではなく、国外からソ連と(ソ連の援助を受けている)北ベトナムに支援された戦争」だという前提にたっていた。<sup>(17)</sup> 「北ベトナムあるいは中共が、戦闘拡大の危険をともないソ連や米国の参戦問題を生じさせるような決定を行うことに対しては、ソ連がかなりの抑制を及ぼしている……可能性が強い」<sup>(18)</sup>と見られたのである。ケネディが最も信頼する安全保障担当補佐官M・バンディ (McGeorge Bundy) は、「決定的な対話はフルシチョフ

「そのものだ」と確信し、むしろ北京に対する彼の立場が有利になるよう側面から援助すべきだと考えた。<sup>(19)</sup> 民族解放戦線、いわゆるベトコンも、パテトラオも、「共産陣営の東南アジアでの実行機関」<sup>(20)</sup> 以上には映っていないかった。

要はソ連に、「ラオスだけでなくベトナムを越えたところに、つまり中立の東南アジアという可能性に目を向ければ、両国の共通の利益は最大になるかもしれない」<sup>(21)</sup>と納得させることであった。ラオス交渉を担当したハリマン (W. Averell Harriman) も、「ラオス合意をもとにして、インドシナ全域を対象とするより広範な協定をめざすものをつくりあげることもできよう」<sup>(22)</sup>という意見であった。一九五四年のジュネーブ会議のように、大国の主導権と合意で一時的な平和と安定が買えるかもしれない、一九五五年のオーストリアと同じやり方で紛争を終結させられる可能性もあった。ラオス交渉の成否は、世界的規模で米ソ両超大国が対立する利害を乗り越え、永続的な和解に到達できるかどうかの試金石なのであった。

東南アジア中立化の第二の問題は、敵にも味方にも「西側の意志と力を試すテスト」<sup>(23)</sup>と見られていたラオスで、ケネディが少なくとも表面的には後退ととられかねない立場をとったことに起因していた。ラオスの中立化が、かえってそれ以外の東南アジア諸国の中立化を困難にしていたのである。<sup>(24)</sup> 東南アジア各国は程度の差こそあれ、「この地域で共産陣営に立ち向かうだけの力を備えた唯一の国」である米国の行動を注視していた。ケネディは、東南アジア中立化という壮大な構想が「われわれが探求すべき究極の目標」であることは認めながらも、「いまだその時期ではない」と結論していたという。<sup>(25)</sup> W・バンディものに、「ケネディ大統領の任期中は、ラオス方式を南ベトナムにあてはめるなどと考えることはとうてい現実的でないように思われた」<sup>(26)</sup>と述べている。

ことに「東南アジアにおける自由世界の集団安全保障体制の基石」<sup>(27)</sup>であるタイの不安は大きかった。タイと同

様にラオスと国境を接し、しかもその存続を米国の力と意志に依存していたベトナムも、日ごとに懸念を強めていた。チャン・バン・チュオン (Tran Van Chuong) 駐米大使は「昨年共産主義者は自分たちになんの危険も及ばぬままにラオス奪取の戦いを遂行した。今年はベトナムの番だ」と断言した。こうした不安を放置すれば「ラオスの病が残りの東南アジアに堰を切って広がるのを阻止」できるかどうかはあやしかった。

シュレジンガー (Arthur M. Schlesinger, Jr.) 大統領顧問はのちに、「中立化はこの地域の最善の策だった。ケネディ大統領はラオス中立化という正しい路線を追求したと思う。私はこの路線がベトナムにも拡大されていたらと思う<sup>(30)</sup>」と悔やんでいる。しかし、ベトナムを訪れたジョンソン (Lyndon B. Johnson) 副大統領がいうように、「アジア人が東南アジアのためになにをするかを決める鍵」がとりもなおさず「米国への信頼感」<sup>(31)</sup> だったとすれば、それは無理な相談であった。ラオス中立化で低下した米国の威信がさらに打撃をこうむれば、東南アジアで「共產支配への水門を大きく開くことになるだろう<sup>(32)</sup>」と思われたからである。

### 三 米中対決の戦場

ワシントンの常識では「ベトコンが南ベトナム内部で自然発生した真に革命的な運動である」というのはまったくの「擬制」<sup>(33)</sup> であった。ベトコンの力の源泉は、ハノイからラオス、カンボジアを経由して、北緯一七度線を越えて、ときには海路を用いてやってくる支援と指導、そして人員や物資の浸透であり、「北からのエージェントの指導がなく、ハノイから受け取る指令がなければ、今日のベトナムには戦争などないはず」<sup>(34)</sup> だと考えられたの

である。「戦争をジエム政権への不満の表れだとする解釈が間違っていることは、データが証明している」<sup>(35)</sup>とノルディングは主張した。安全保障問題でM・バンディを補佐するロストウ(Walt W. Rostow)はのちに、情勢悪化の根本原因は、「ベトコンに人氣があつたためではなく、開かれた国境があり、その背後にベトコン用の安全な別天地と資源があつたため」<sup>(36)</sup>だったと述べている。

七月に財政問題などの検討のため現地を訪れたステーレー(Eugene A. Staley)使節団もベトコンを「ハノイをつうじて活動する国際共産主義組織から補給を受け、人員を供給され、中枢管理されている」<sup>(37)</sup>存在だと断定した。パテトラオも同じく「北ベトナム共産党の支配下にある指導と支援をハノイに仰いでいる」<sup>(38)</sup>のであつた。しかも、レムニツァー(Lyman L. Lemnitzer)統合参謀本部議長によれば、「東南アジア全土における共産主義者の侵略に對して、北ベトナムを経由する支援が増大しつつある」<sup>(39)</sup>というゆゆしき事態が生じていた。

ハノイの背後に存在する、東南アジアの恐怖の本当の源泉は中国にあつた。チュオン大使が訴えたように、「赤色中国も、ソ連も、パテトラオも、ベトミンも、みな同じ手の指」<sup>(40)</sup>だというのが、ほぼ西側世界の常識であつた。一部には、ハノイ政権がユーゴスラビアのようにモスクワや北京と袂を分かつのではないかとの観測もあつたが、むしろ当時ホー・チ・ミン(Ho Chi Minh)はソ連と蜜月のカストロ(Fidel Castro)のイメージで見られていており、「中国と北ベトナムの激烈な調子から、われわれは彼らが地域覇権を求めているのだと考えた」とマクナマラ(Robert S. McNamara)国防長官は回顧する。<sup>(41)</sup>

ケネディはその最初の一般教書で「アジアでは、中共の容赦ない圧力が、地域全体の安全に―手に入れたばかりの独立を守ろうと戦っているインドや南ベトナムの国境からラオスのジャングルにまで脅威を与えている」<sup>(42)</sup>こ



とに警鐘を鳴らした。「中国はこの時期、実際にアジア全域で攻撃的な、突き押し一点張りの姿勢をとっていた」<sup>(43)</sup>とW・バンディはいう。ボウルズが東南アジア中立化という方策を提唱したのも、結局は「非共產主義のアジア人たちに支えられる中立の帯」こそが「中国を現在の国境内に封じ込めるためのわれわれの最良の希望の一つ」という理由からであった。<sup>(44)</sup>

ケネディは一九五七年、「民族主義が、西側だけでなくソビエト世界をいくつにも分立させる力となっている」ことを指摘していた。しかしマクナマラは、中ソ陣営の分裂が顕在化する過程があまりにも緩やかであったために、「ほとんどの米国人と同様、私は共產主義が一枚岩だと思っていた。ソ連と中国は協力して彼らの覇権を拡大しようとしていると考えていた」<sup>(45)</sup>と回顧している。欧州でソ連が、アジアで中国が、いわば分業体制をとりながら西側に脅威を与えているとワシントンは見ていた。一九六一年春、フルシチョフはハリマンに「ラオスも、ベトナムも、東南アジアの全土も、あなたがたが中国人と争えばよい。私は手を引く。われわれは手を引く。われわれはなにもいらない」<sup>(47)</sup>と述べたという。だからボウルズは「今後数年間にわたって重大な朝鮮はモスクワからではなく、北京からくる可能性が大きくなっている」<sup>(48)</sup>と警戒した。

つまるところ、米国がラオスやベトナムで求めたのは「共產主義の中国版が東アジアに拡大するのを阻止すること」<sup>(49)</sup>であった。「一九六一年と六二年、東南アジアでの彼「ケネディ」の主要な関心の一つは中国にあった」<sup>(50)</sup>とボウルズはいう。彼によれば、いまや北京は「その周辺諸国すべてにとつての最大の脅威」となっており、とりわけ東南アジアのメコンおよびイラワジ水系が「最も脆弱な、中国の征服を誘発しかねない目標」であった。しかもそこには中国の膨張を食い止めるだけの「資源や潜在的な工業力」も「各国民が戦う意欲」<sup>(51)</sup>も欠けていた。

バンコク駐在のヤング (Kenneth T. Young) 大使によれば、次の一〇年の世界の様相を決める問題は「東南アジアが攻撃的、好戦的な中国の影響圏となるのか」<sup>(52)</sup> どうかなのであった。

ワシントンは、「もし北ベトナムがインドシナ地域で成功をおさめれば、この地域の他の部分にまで中国が影響力ないし覇権を拡大する可能性が著しく高まることになるだろう」<sup>(53)</sup> ことを懸念した。東南アジア中立化を提唱したボウルズでさえ「二年、三年、五年、あるいは一〇年後には、いずれにせよわれわれは中国人と戦わねばならなくなるだろうし、問題はどこで、いつ、どのような戦いになるかにすぎない」<sup>(54)</sup> と述べていた。東南アジアは「中の領土的、イデオロギー的な—領土的にはアジアでの、イデオロギー的には全世界への膨張を阻止するための決定的な隘路」<sup>(55)</sup> にはかならなかった。

東南アジアに吹き荒れる民族解放戦争の嵐に対する防波堤がベトナムであった。ベトナムは第一に、ラオスと異なつて海に面しているために米軍の投入や海空軍の使用が容易であり、補給・通信などの面でも問題が少なかった。第二に、中国に隣接しておらず、米中の直接軍事対決の可能性が低かった。第三に、中国に抵抗してきた長い歴史を持つベトナム人は、トルコ人に比すべき戦士の資質を持っており、その軍隊は多くの問題を抱えるといえアジアではきわめて質の高い兵力であった。第四に、ベトナムの軍事情勢は「ほとんど危機的」<sup>(56)</sup> ではあつたが必ずしも「絶望」ではなく、しかも交渉による紛争解決の見込みが存在しなかつた。<sup>(57)</sup>

ロストウやヤングらは「将来を—戦争か平和かを決定するいくつかのテストケースの一つ」<sup>(57)</sup> としてベトナムに注目した。ソレンセンは、双方とも「この国の失敗成功の結果がベトナムだけにとどまらないと信じていた」<sup>(58)</sup> と回顧する。この頃、キューバ、コンゴ、東南アジアなど「発展途上世界全体が発酵状態」<sup>(59)</sup> にあつたからである。

ケネディ自身、はやくから第三世界を「民主主義と共産主義との危険な戦場」<sup>(60)</sup>とみなしていた。新政権は、この地域が旧植民地主義国の後退によって危険な真空地帯になり、共産勢力が着実に前進していることを強く懸念した。この脅威に対応する戦略を編みだすことがケネディの課題であった。それがたとえば、「グリーン・ベレー」をはじめ鳴り物入りで始められた「反乱鎮圧戦略」であり、「進歩のための同盟」のような大々的な社会改革の試みであり、各地に派遣された「平和部隊」であり、そして東南アジア地域統合をめざす政策であった。

#### 四 地域一体化の戦略

東南アジアの危機を深刻に捉えていた一人が、タイ駐在大使ヤングである。彼は、タイ・ビルマ国境から中国南部に接する地域に広く散在する村落を、国境を越えて結びあわせること、それによって防衛力を強化し住民の福利を向上させることを提唱した。この扇状の地帯は米国の「投球を待ちかまえるアジアのキャッチャーミット」であると彼は考えた。だから西イリアン問題が東南アジアの安定を根底から覆しかねないことを懸念した彼は、「インドネシアの内野手が駄目になった場合でも、がっちりとした捕手をメコン流域に、すぐれた左翼手をインドに、すぐれた右翼手をオーストラリアに置いておけばなにを得られるか」に強い関心を示していた。<sup>(61)</sup>

どのような形にせよ東南アジアを一体のものにすることは、米国がかなりの努力を払わねば不可能に思えた。東南アジアの運命を決するについては「アジアの諸国民が鍵となる役割を演じることになろうが、同時に東南アジアで今後一、二年のうちに何が起きるかは、私や諸君のような米国人によってもまた決定されることになろう」<sup>(62)</sup>

とジョンソン副大統領は議会で述べている。だからボウルズは、国別ではなく地域全体を対象としたやり方を国務省に導入すべきだと主張した。<sup>(63)</sup> ワシントンではU・A・ジョンソン (U. Alexis Johnson) 国務次官代理が、バンコクからはヤングが、各国に駐在する大使や軍事援助顧問団長が公式にも非公式にも緊密な協力体制を確立し、地域作戦センターを設立すべきだと訴えた。<sup>(64)</sup> 一九六一年夏、それまでのラオス、ベトナム特別作業班に加え、ステイーブズ (John M. Steeves) 極東担当国務次官補代理を長とする東南アジア特別作業班が新設された。それになによりも「東南アジアの状況は不安定であるため、この地域全体を対象にした統合された戦略を選択しなければならぬ」<sup>(65)</sup> という考慮の反映であった。

ロストウによれば、一九六一年の東南アジアは、トルーマン・ドクトリンが発せられた一九四七年の欧州東南部にも匹敵する重大な危機にあった。しかし同時に「潜在的には、この地域の諸勢力を糾合し、共產主義者の突進を払いのけるだけの意志と力を動員し、さらに悪化を続ける状況の中で米軍が戦わねばならなくなるような可能性を最小にとどめられる」希望もあった。そのためには「SEATOの復活」こそが「米国が『東南アジア』本土への過剰介入を回避しながら、長期にわたってこの地域を保持する基礎づくりを行う、考えられる唯一の道」<sup>(66)</sup> なのであった。加えてSEATOは、ヒルズマン (Roger Hilsman) 国務省情報調査局長によれば、東南アジアばかりでなく広く第三世界で「間接侵略に対する防衛において地域的組織が参加する先例となる」<sup>(67)</sup> よう期待された。ラオス情勢が危機的な段階に達した三月末以降、いくつものラオス軍事介入計画が現れては消えた。一九五四年のアイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 大統領やダレス (John Foster Dulles) 国務長官と同様、ケネディがまず考えたのも地域の諸国との共同軍事行動、たとえばSEATO国境警備軍の配備やSEATO野戦司令部

の創設などであった。ベトナム介入の可能性が取り沙汰されたときもケネディは、介入するのなら「SEATO軍でなければならぬ」ことを強調した。ラスクとマクナマラも、「米軍とともに他の諸国の軍隊を関与させることが重要」だと認めた。ロストウはSEATO軍をまず投入し、その撤退の可能性を「ベトナム問題解決の際の取り引きの材料」にしようとした。

東南アジアでとくに重要視されたのがベトナムとタイであった。かつてフィリピンのゲリラ鎮圧に名をはせたランズデール (Edward G. Lansdale) は、一九四一年の日本の南方侵略の経路を引くまでもなくタイはマラヤとビルマを結ぶ陸橋、ベトナムは空路と海路をつなぐ道であり、そのいずれを失っても「近隣諸国の防衛上の立場を非常に弱体化させ、西太平洋とインド洋の防衛線は大きな危険にさらされることになる」と説いている。<sup>(71)</sup> ラオス情勢の悪化で、この両国の確保は「東南アジアの残りの地域を保持するための鍵」<sup>(72)</sup> となった。両国が抱えるラオスとの長い国境線を考えても、この両国は「当面の――そして最重要な――問題地点であり、米国にとっても重大」な地域であった。<sup>(73)</sup>

タイもベトナムも、張り子の虎も同然のSEATOより、米国との二国間の防衛条約の締結や米軍の駐留によって安全のより大きな保証を得ようとしていた。この両国に台湾を加えれば、アジアで強力な反共の三角地帯が誕生するはずであった。実際に、タイとベトナムが共同でラオスに軍事介入する計画が出現した。台湾は一個師団の派遣を打診した。台湾軍によるベトナム軍の訓練計画も有意義だと考えられた。しかし問題は、タイとベトナムによるラオス介入についてテイラーが懸念したように、こうした諸国の間に共通の政治基盤がどこまで形成されうるかであった。<sup>(74)</sup>

ケネディは、ベトナム防衛への支援は「できるかぎり多国籍のものにしたい」<sup>(75)</sup>との意向を示していた。実際に台湾やパキスタンは経済援助を、ニュージーランドは教育・農業分野の支援を、タイはコメの供給を申し出た。<sup>(76)</sup>軍事的領域に限っても、ゲリラ対策の立案にマラヤやフィリピンから協力を得ることが、アジア反共諸国の協力体制確立につながるとして歓迎された。台湾から森林伐採隊を派遣する「人間枯葉剤」作戦も検討された。それは台湾の商社に森林の伐採を委託し、「最小限の経費」でゲリラ浸透を防ぐ「防火帯」をつくりだし、切り出した木材はベトナム内外の需要にあて、ゲリラについての正確な情報を入手し、台湾の退役軍人の失業救済にも役立つという、一石数鳥の妙案であった。<sup>(77)</sup>

対照的に、もともと米国のこの地への介入のきっかけをつくったフランスは、ドゴール (Charles de Gaulle) 大統領が米国の前途に横たわる「果てしない泥沼」<sup>(78)</sup>に強く警告を発するばかりで、ほとんどなんの助けにもならなかった。いっぽうイギリスは軍事行動には躊躇を示しながらも、米国によるベトナム介入の拡大には理解と協力姿勢を見せ、ゲリラ戦対策の専門家トンブソン (Robert G. K. Thompson) を長とする使節団をベトナムに派遣した。ヒューム (Alexander F. Douglas-Hume) 英外相にいわせれば「反乱鎮圧の方法についてトンブソンが知らないことはなにひとつなく、彼は役に立つはず」<sup>(79)</sup>だからであった。

ケネディは「マラヤの先例は顕著な成功であり、わが国が直面する問題地点のいくつかにそれを適用できないだろうか」と考えていた。さしあたりその対象は、キューバ、ベトナム、そしてイランであった。<sup>(80)</sup>この頃、ワシントンの目からすれば「おそらくマラヤとベトナムの間にはなにかの類似があった」<sup>(81)</sup>からである。現地を視察したトンブソンは、これが「人々の心と精神を争う戦い」であるとし、いまは「患者に大きな外科手術を施す

べき時ではない」と論じた。彼はしたがって「治療法は外科的というより内科的であるべき」だとして、いわゆる戦略村建設を中心とする平定計画をジエムに提出した。<sup>(82)</sup>しかしそれはかえって米英間の紛争の種になり、米国の東南アジア政策を阻害していくのである。

## 五 統合を阻むもの

ヤングはタイのサリット (Yanarat Sarit) 首相に、米国にとって東南アジアは西欧とは異なり、投入する資源にみあう結果が得られない「赤字地域」であり、しかもそれは「車軸のようなもの」で、「軸を失えば車輪はばらばらになってしまう」危険があると語った。<sup>(83)</sup>東南アジア防衛のための手段であるはずのSEATOも「北東インドから自由ベトナムにいたる、東南アジアの縁辺地域すべてを守り抜く能力がないこと」が大きな弱点であり、したがって「中国を抑えられるような、まったく新しい社会防衛のシステムを見つけねばならない」ことが認識されていた。<sup>(84)</sup>とくに米国の東南アジア政策を成功に導くには、ベトナム、タイ、ラオス、カンボジアの「これら四つの政治的単位を一つの地理的単位とみなすことが必要」<sup>(85)</sup>なのであった。テイラーも、ベトナム、タイ、ラオスに共産勢力のラオス浸透に反対するという「共通の大義」を樹立しようと考えていた。<sup>(86)</sup>

しかしこの地域は、歴史も、文化も、その置かれた立場もまったく異なる諸国の集まりにすぎなかった。ボウルズがチュオン駐米大使に述べたように「東南アジアの人々を一つにまとめあげ、自分たちが運命共同体だという感覚を持たせる」のは、じつに「容易ならざる」事業であつた。<sup>(87)</sup>テイラーやロストウらも、「ベトナム人、カン

ボジア人、タイ人の間に共通の感情がまったくなく、そして「この地域がきわめて異質な諸国でなりたっている」こと、したがって東南アジアを一体化するには「政治的・心理的に重大な障害を克服することが必要」であることを痛感していた。<sup>(88)</sup>

その典型が、ベトナムと隣国カンボジアの間に絶えることのなかった軋轢であった。ケネディはベトナム政府に、共產主義の脅威に対抗するには「地域の自由諸国間の関係改善が必要」<sup>(89)</sup>だと訴えていた。国境を越えたゲリラの浸透を阻止するためにも、ハノイや北京の力の南進を食い止めるためにも、ベトナムとカンボジアの緊密な協力体制を打ち立てることは重要であった。しかしゴ・ジン・ジエム (Ngo Dinh Diem) とシハヌーク (Norodom Sihanouk)、二人の指導者の積年の憎悪や、国境付近での少数民族や難民の処遇をめぐる対立、歴史的な領土紛争は、それをまったく不可能にしていた。

ベトナムはカンボジア領内にベトコンの基地があると告発し、カンボジアは事実無根と反発した。ジエムはシハヌークとの合意など不可能だと断言したし、シハヌークはジエムを「独裁者」「西側の手先」と糾弾した。「両国の指導者が現在のまま権力の座にあるかぎり、緊密な関係が生じる見込みはほとんどない」と国務省は嘆息せんばかりで、両国の険悪な関係は「東南アジア全域の安定に影響を与えかねない大問題」とみなされた。<sup>(90)</sup> タイとカンボジアとの関係も「長い間東南アジアの緊張の源」<sup>(91)</sup>であったし、同じ反共国家であるタイとベトナムの関係ですら、タイが一九五九年に国内のベトナム人数万人を北ベトナムに送還して以来、すきま風が吹いていた。<sup>(92)</sup>

こうした状態では、SEATOの強化などほとんど徒勞に等しかった。軍事行動を起こそうにも、タイ・フィリピン・パキスタンの積極姿勢に比べ、オーストラリア・ニュージーランドの態度はせいぜい懐疑的、イギリス



は「いかなる軍事介入への参加にもまったく消極的」で、フランスは「きつぱりと介入を拒否」<sup>(93)</sup>していた。アジアの加盟国は英仏両国への不信感を強め、タイにいたっては「SEATOにかんして『ことを起こす』決意」を表明、英仏の除外もしくは全会一致方式の変更がなされねば組織脱退もありうると示唆した。<sup>(94)</sup> 苛立つラスクはアルファン (Hervé Alphand) 仏大使に、「東南アジアの喪失は、欧州にとってよりも米国にとってはるかに重大である。わが国は、われわれがともに協力できることを望んでいるが、東南アジア喪失が問題になり欧州の友人たちがそうした事態を回避するためのわが国の政策に賛同しない場合は、われわれは別の道を行かねばならないかもしれない」<sup>(95)</sup>とまでいいはなつた。

せつかくのイギリスの協力も、たいして歓迎されてはいなかった。ジエムがトンブソン使節団の活動を利用して、国内の改革を求める米国の圧力をかわそうとしていること、第三国の関与がかえって「混乱を生じさせ、時間を無駄に失わせ、その結果南ベトナムの喪失につながる可能性がある」こと、なによりもトンブソンのさまざまな勧告が「米国の現在の政策と合致しない」ことなどへの懸念のためであった。<sup>(96)</sup> ベトナムとマラヤでは「共產主義という根本の疾病は同じ」であつても、「治療法は患者に合わせねばならない」というのがフェルト (Harry D. Felt) 太平洋軍司令官の判断であつた。<sup>(97)</sup>

ラスクの言葉を借りれば、トンブソン使節団をベトナムに迎えた米国側の胸のうちには、「彼らがマラヤで得た経験からできるかぎりの利益を引き出したい。……マラヤで使われた反乱鎮圧の技術はベトナムでも少しは使えるのではないか」という期待と、「ベトナムでは状況はかなり違っている。というのは、ベトナムには長い、むきだしの国境があり、マラヤはそうでないからである。マラヤの情勢は基本的に国内に限られていたが、ベトナム

では国外からのとだえることのない浸透の流入があるからである」という警戒心が同居していた。<sup>(98)</sup> 米英両国はまさに同床異夢の状態にあったのである。

東南アジアでの共産勢力膨張を阻止するには、SEATOは現在ほむろん「おそらく今後ますます答えとはならないだろう」と考えるジョンソン副大統領は、「この地域の集団安全保障について新しい方法を試みる用意をしないでほならない」と提言した。<sup>(99)</sup> SEATOとはまったく別の枠組みによる多国籍軍の導入、SEATO縮小、二国間の相互防衛条約網の充実、米国による単独での軍事介入、タイ・カンボジア・ビルマにベトナム・フィリピンも加わって地域防衛を図る「独立国家地域」構想なども登場した。東南アジア特別作業班を率いるステイーブズは、「地域の諸国による地域的集団化のかわりに、この組織「SEATO」を解体する方法を見いだすことに興味」を示していた。<sup>(100)</sup>

ボウルズは、「アジアに新しい力の均衡を構築するためのより創造的な努力」を求め、「インドとパキスタンが南アジアおよび東南アジアを対象にモンロー・ドクトリンをうちだし、日本がそれに暗黙の支持を与え、地域の諸国が今後それをしだいに受け入れていけば、最後には、ふらつてばかりの現在のSEATOにわかる存在になるかもしれない」と期待した。<sup>(101)</sup> ロストウは、当面は無理としても、将来的には「日本からインドに及ぶアジア諸国が非軍事組織を創設する可能性」について考えをめぐらしていた。<sup>(102)</sup> 夏にはラスクがヒュム英外相に、ビルマ、タイ、ベトナムなどが、「インドのような国の支持も得られ、SEATOが消滅してもかまわないような、地域的組織を形成できるのではないか」との希望を語った。秋になつても、R・H・ジョンソンは「新しい、アジア人だけの組織」<sup>(104)</sup> 新設の必要を強調したし、タイ政府も、SEATOとは「異なった形態の組織を設立しうる」<sup>(105)</sup> との

希望を表明していた。

現実問題として「SEATOのアジアの加盟国はもはや—そんなことが一度でもあったとしての話だが—それがたいして安全保障になるとは考えなくなっている」とすれば、米国がみずから東南アジアの安全を確保するしかなかった。だから「国際共産主義者の公然たる侵略から南ベトナムを防衛するという、米国による断固たる、公的なコミットメント」を求める声は、日ごとに強まっていた。<sup>(106)</sup>その背後には、東南アジアで「本当の危険を示す徴候が前途に横たわっている」という危機感と、「この潮流を変えることがわれわれに課せられた挑戦である。米国の力のみが—この言葉の意味するすべてにおいて—来たるべき一〇年にそれを可能にできる」という強烈な信念があった。結局のところ東南アジアで「問われている問題は、米国の巨大な力のどの部分がアジアに存在するかではなく、米国がその力を効果的に用いるだけの指導力と意志を持っているかどうか」にすぎなかった。<sup>(107)</sup>SEATO設立から六年以上もたったとき、ワシントンは「東南アジアでは、米国の指導力にかわるものは存在しない」ということをあらためて思い知らされたのである。<sup>(108)</sup>

## 六 おわりに

一九六一年、ベトナム介入の度合を深めつつあった米国は、ときにSEATOの活用をもくろみ、またそれ以外の手段を模索しながら、東南アジアで力を構築しなおそうとしていた。それはなによりも共産中国の存在のためであり、東南アジアの反共諸国の不安に対処するためでもあった。しかし、歴史も文化も政治的・経済的な条

件もばらばらな諸国を一つにまとめあげるとは、いうは易く行ふは困難なことであつた。アイゼンハワーやダレスが経験したように、ケネディの眼前に立ちはだかつたのもまさに「東南アジアとは政治的な実体というより、米国流の地理的な表記である」<sup>(109)</sup>という単純な、しかし苛酷な現実であつた。号令一下、同盟国を糾合することなど不可能であること、地域一体化をめざす努力が十分な効果を上げないことが明らかになつた結果、米国は日一日とベトナム単独介入に向かう道を踏みしめていくのである。

この本質は、欧州であろうとアジアであろうと、米国にとって同盟国の存在がすでに飾り物にすぎないということであつた。SEATO諸国の協力は、その戦力への期待ではなく「なぜSEATOに訴えないのか、あるいはなぜ米国がこの重荷を単独で担うのかを国民に説明するのはむずかしいだろう」<sup>(110)</sup>といった配慮によるものであつた。同盟国の支持は「このような状況では、国内できびしい党派的批判を避けるためにも、世界で米国以外の諸国から強い反対を受けないためにも」<sup>(111)</sup>不可欠だとケネディは述べているが、それ以上の意味はなかつた。

その背後にあつたのは、国務省極東局でベトナム問題を担当したウッド (Chalmers B. Wood) が述べたように、同盟国であろうが国連であろうが、「われわれはおおいに敬意を払わねばならないが、しかしそのために面倒に巻き込まれたり、いかなる国際組織の決定を求めたりしてはならない」という考え方であつた。米国はベトナムと東南アジアにテコいれを行うにあたつて「わが国の同盟国からの同意と是認をひろく求めるべき」<sup>(112)</sup>ではあつても、同時に「自由世界の指導者として、戦時状況で行動には責任を保たねばならない」<sup>(112)</sup>のであつた。それこそまさに世界秩序の護持者としての誇りそのものの表明であつたし、そして一九六〇年代の米国の悲劇を招来したのも、この考え方であつたといえるだろう。

注

- (1) 矢野暢『冷戦と東南アジア』中央公論社、一九八六年、二七一—三〇頁。
- (2) 拙著『タレス外交とインドシナ』同文館、一九八八年、一七九—八二頁。
- (3) Theodore C. Sorensen, *Kennedy*, New York: Bantam Books, 1966, p.715.
- (4) Memorandum, Rostow to M. Bundy, Jan. 30, 1961, U.S. Dept. of State, *Foreign Relations of the United States, 1961-1963*, I, Vietnam 1961, Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1988, p.197.
- (5) William C. Gibbons, *The U.S. Government and the Vietnam War: Executive and Legislative Roles and Relationships*, II, 1961-1964, Princeton, N.J.: Princeton University Press, 1986, pp.18, 35.
- (6) W. Bundy in Kenneth W. Thompson, ed., *The Kennedy Presidency: Seventeen Intimate Perspectives of John F. Kennedy*, Lanham, Md.: University Press of America, 1985, p.246.
- (7) Rusk in Michael Charlton & Anthony Moncrieff, *Many Reasons Why: The American Involvement in Vietnam*, New York: Hill & Wang, 1978, p.65.
- (8) Sorensen, *op. cit.*, p.327.
- (9) Roger Hilsman, *To Move a Nation: The Politics of Foreign Policy in the Administration of John F. Kennedy*, New York: Dell Publishing, 1967, p.130.
- (10) Rusk, John F. Kennedy Library, Oral History, II, p.313.
- (11) Telegram, Dept. of State to Embassy in Moscow 1722, April 12, 1961, Declassified Documents Reference System, R-696D.
- (12) Dean Rusk, *As I Saw It*, New York: W.W. Norton, 1990, p.429.
- (13) Paper Prepared by Galbraith, "A Plan for South Vietnam," Nov.3, 1961, *FRUS*, I, pp.474-5.
- (14) Memorandum, Bowles to Rusk, Oct. 5, 1961, *ibid.*, I, pp.322-5.

- (15) W. Bundy in Thompson, *op. cit.*, p.266.
- (16) Memorandum, R.H. Johnson to Rostow, Sept. 5, 1961, *FRUS*, I, p.294; Telegram, Saigon to Dept. of State 373, Sept. 18, 1961, *ibid.*, I, p. 303.
- (17) Hilsman, *op. cit.*, p.133; Memorandum, R.H. Johnson to Rostow, Sept. 5, 1961, *FRUS*, I, p. 293.
- (18) Special National Intelligence Estimate 10-3-61, "Probable Communist Reactions to Certain SEATO Undertakings in South Vietnam," Oct. 10, 1961, U.S. Dept. of Defense, *United States-Vietnam Relations*, USGPO, 1971, Book 11, p.315n.
- (19) Memorandum, M. Bundy to President, Feb. 7, 1961, JFKL, Presidential Office Files.
- (20) SNIE 53-2-61, "Bloc Support of the Communist Effort against the Government of Vietnam," Oct. 5, 1961, *USVR*, 11, p.292.
- (21) Memorandum, Bowles to Rusk, Oct. 5, 1961, *FRUS*, I, p.324.
- (22) Harriman quoted by William H. Sullivan, JFKL, OH, p.34.
- (23) Briefing Paper, "Laos," n.d., JFKL, POF.
- (24) NIE 50-61, "Outlook in Mainland Southeast Asia," March 28, 1961, *FRUS*, I, pp.58-60.
- (25) Hilsman, *op. cit.*, p.424.
- (26) W. Bundy in Thompson, *op. cit.*, p.249.
- (27) Background Paper, VPT-B-1, "General Background Paper: Thailand," n.d., DDORS, 1980-421A.
- (28) Telegram, Dept. of State to Saigon 684, Nov. 25, 1961, *FRUS*, I, p.669.
- (29) Telegram, Bangkok to Dept. of State 2111, May 20, 1961, DDORS, R-780C.
- (30) U.S. Congress, Senate, *Causes, Origins, and Lessons of the Vietnam War: Hearings Before the Committee on Foreign Relations, United States Senate, 92nd Congress, 2nd Session, May 9, 10 & 11, 1972*, USGPO, 1973, p.133.

- (15) Memorandum, Vice President to President, May 23, 1961, *USVR*, 11, p.162.
- (16) USIA Report, R-28-61, "Press Reaction to Vice President Lyndon Johnson's Visit to Asia," June 2, 1961, Lyndon B. Johnson Library, National Security Files.
- (17) Hilsman, *op. cit.*, p.428.
- (18) W. Bundy in Charlton & Moncrieff, *op. cit.*, 87.
- (19) Telegram, Saigon to Dept. of State 699, Nov. 24, 1961, DDRS, R-812.
- (20) Rostow, JFKL, OH, pp.81-2.
- (21) "Joint Action Program Proposed by the Viet Nam-United States Special Financial Group," July 14, 1961, *USVR*, 11, p.182.
- (22) SNIE 10-3-61, *ibid.*, p.315n.
- (23) Memorandum, Lemnitzer to McNamara, JCSM-583-61, Aug. 24, 1961, *FRUS*, 1, p.283.
- (24) Memorandum of Conversation at Dept. of State, April 8, 1961, *ibid.*, 1, p.65.
- (25) Robert S. McNamara, *In Retrospect: The Tragedy and Lessons of Vietnam*, New York: Times Books, 1995, p.33.
- (26) President's Annual Message to the Congress on the State of the Union, Jan. 30, 1961, *Public Papers of the Presidents of the United States: John F. Kennedy, 1961*, USGPO, 1962, p.23.
- (27) W. Bundy in Thompson, *op. cit.*, p.267.
- (28) Draft Memorandum, Bowles to President, Nov. 30, 1961, *FRUS*, 1, p.701.
- (29) John F. Kennedy, "A Democrat Looks at Foreign Policy," *Foreign Affairs*, vol. 36, no. 1 (Oct. 1957), p.48.
- (30) McNamara, *op. cit.*, p.30.
- (31) Sullivan, JFKL, OH, p.27.
- (32) Draft Telegram, Dept. of State to Bangkok, March 25, 1961, JFKL, POF.

- (49) W. Bundy in Charlton & Moncrieff, *op. cit.*, p.179.
- (50) Bowles, JFKL, OH, p.33.
- (51) Paper by Bowles, "Some Requirements of American Foreign Policy," July 1, 1961, JFKL, POF.
- (52) Paper by Young, "A Sketch of a New Approach to Southeast Asia," n.d., JFKL, POF.
- (53) W. Bundy in Thompson, *op. cit.*, p.267.
- (54) Memorandum of Conversation, April 29, 1961, USVR, 11, p.66.
- (55) Memorandum, Young to Taylor, Oct. 27, 1961, JFKL, National Security Files.
- (56) A・M・シロレンジンガー『ケネディー栄光と苦悩の二十日』河出書房新社、一九六六年、上、三三九頁、Walt W. Rostow, *The Diffusion of Power: An Essay in Recent History*, New York: Macmillan, 1972, p.268; Sullivan, JFKL, OH, p.33; Sorensen, JFKL, OH, p.44.
- (57) Talking Paper, "President's Meeting with Khrushchev, Vienna, June 3-4, 1961," n.d., JFKL, POF.
- (58) Sorensen, *op. cit.*, p.732.
- (59) Rostow, *op. cit.*, p.134.
- (60) Kennedy, *op. cit.*, p.50.
- (61) Young, "A Sketch of ...."
- (62) Statement by Vice President, May 24, 1961, LBJL, Vice Presidential Security File.
- (63) Paper by Bowles, "A Review and Appraisal of Our First Five Months," July 5, 1961, JFKL, POF.
- (64) Memorandum, Young to Taylor, Oct. 27, 1961, JFKL, NSF; Memorandum, U.A. Johnson to Bowles, June 24, 1961, U.S. Dept. of State, *Foreign Relations of the United States, 1961-1963*, XXIII, Southeast Asia, USGPO, 1994, p.10.
- (65) Memorandum, Taylor & Rostow to President, July 27, 1961, *ibid.*, 1, p.248.



- (66) Memorandum, Rostow to President, Aug. 17, 1961, JFKL, NSF.
- (67) Memorandum, Hilsman to Rusk, Nov. 16, 1961, *FRUS*, I, p.625.
- (68) Notes of Meeting at White House, Nov. 11, 1961, *ibid.*, I, p.577.
- (69) Memorandum, Rusk & McNamara to President, Nov. 11, 1961, *USVR*, II, p.362.
- (70) Memorandum, Rostow to President, Oct. 5, 1961, JFKL, NSF; DDRS, 1981-647B.
- (71) Memorandum, Lansdale to Gilpatric, May 10, 1961, JFKL, NSF.
- (72) "A Doctrine of Deterrence for SEA — The Conceptual Framework," May 9, 1961, JFKL, NSF.
- (73) Memorandum, Vice President to President, May 23, 1961, *USVR*, II, p.164.
- (74) Memorandum, Taylor to U.A. Johnson, Aug. 22, 1961, Gibbons, *op. cit.*, p.64.
- (75) Notes of Meeting at White House, Nov. 11, 1961, *FRUS*, I, p.578.
- (76) Rusk's News Conference, Dec. 8, 1961, *Department of State Bulletin*, Dec. 25, 1961, p.1055.
- (77) Memorandum, Lansdale to Taylor, n.d., *FRUS*, I, pp.523-4, p.531.
- (78) シャール・ドゴール (朝日新聞外報部訳) 『希望の回想』朝日新聞社、一九七一年、三五五頁。
- (79) Memorandum of conversation at Quay d'Orsay, Aug. 7, 1961, *FRUS*, I, p.268.
- (80) Telegram, Dept. of State to Saigon 1115, March 1, 1961, *ibid.*, I, p.41.
- (81) Schlesinger in *Causes, Origins*, ..., p.120.
- (82) Paper by Thompson, "Appreciation of Vietnam November 1961-April 1962," Oct. 27, 1961, National Archives, RG 218.
- (83) Memorandum, Young to Taylor, Oct. 27, 1961, JFKL, NSF.
- (84) Telegram, Bangkok to Dept. of State 274, Aug. 22, 1961, *FRUS*, XXIII, p.26.
- (85) Paper by Young, "Viet Nam: Some Suggestions for Dealing with the Crisis and President Ngo," April 29, 1961, JFKL.

NSF; DDRS, 1975-317C.

- (86) Memorandum, Taylor to U.A. Johnson, July 31, 1961, Gibbons, *op. cit.*, p.61.
- (87) Memorandum of Conversation, Bowles & Chuong, Feb. 13, 1961, *FRUS*, I, p.33.
- (88) Memorandum of Conversation, July 19, 1961, *ibid.*, I, pp.232-3.
- (89) Telegram, Dept. of State to Saigon 8, July 3, 1961, *ibid.*, I, p.200.
- (90) Dept. of State Research Memorandum, RFE-1, Sept. 29, 1961, *USVR*, II, pp.289-90; "Background Paper for President's Meeting with Prince Norodom Sihanouk, New York, September 25, 1961," *FRUS*, XXIII, p.159.
- (91) Position Paper to Vice President's Trip to the Far East, VPT-B-6, "Thai-Cambodian Relations," n.d., DD, 1980-421A.
- (92) RFE-1, Sept. 29, 1961, *USVR*, II, p.284.
- (93) Notes of Meeting, President & Dwight D. Eisenhower, April 22, 1961, DDRS, 1981-124B.
- (94) Memorandum, U.A. Johnson to Rusk, Sept. 26, *FRUS*, XXIII, p.26.
- (95) Memorandum of Conversation at Dept. of State, Nov. 13, 1961, *ibid.*, I, p.585.
- (96) Letter, McGarr to Felt, Nov. 18, 1961, NA, RG 218; Telegram, Saigon to Dept. of State 597, Nov. 5, 1961, JFKL, NSF.
- (97) Memo, Felt to Lemnitzer, Dec. 5, 1961, NA, RG 218.
- (98) Rusk, JFKL, OH, p.52.
- (99) Memorandum, Vice President to President, May 23, 1961, *USVR*, II, p.162.
- (100) Memorandum, Peters to U.A. Johnson, Sept. 19, 1961, *FRUS*, XXIII, p.25.
- (101) Bowles, "Some Requirements ...." JFKL, POF.
- (102) Memorandum, Rostow to Steeves, July 25, 1961, JFKL, NSF.
- (103) Memorandum of Conversation, Rusk & Douglas Home, Aug. 6, 1961, *FRUS*, I, p.268n.

- (10) Memorandum, R.H. Johnson to Rostow, Sept. 11, 1961, *ibid.*, XXIII, p.20.
- (11) Memorandum of Conversation, Oct. 3, 1961, *ibid.*, p.892.
- (12) "Forestalling a Crisis in South Vietnam," Feb. 1, 1961, JFKL, NSF.
- (13) Young, "A Sketch of ...."
- (14) Memorandum, Vice President to President, May 23, 1961, *USVR*, 11, p.162.
- (15) Memorandum of Discussion at White House, July 28, 1961, *FRUS*, 1, p.252; Memorandum, U.A. Johnson to Bowles, June 24, 1961, *ibid.*, XXIII, p.9.
- (16) Draft Memo for President, Nov. 8, 1961, *ibid.*, 1, p.564; Memo, Rusk & McNamara to President, Nov. 11, 1961, *USVR*, p.362.
- (17) Notes on NSC Meeting, Nov. 15, 1961, *FRUS*, 1, p.608.
- (18) Memorandum, Wood to U.A. Johnson, Oct. 25, 1961, *ibid.*, 1, pp.437-8.